

月例研究会（2015年3月25日）

1930年代イギリスにおける 家族調査の一齣

— Beveridge and others, *Changes in Family Life*, 1932. を読んで

原 伸子

本報告の課題は、戦間期にBBCの企画、LSEの協力のもとで実施された家族調査をまとめた文献、Beveridge and others, *Changes in Family Life*, 1932(以下、Beveridge, et al(1932))を検討することによって、ベヴァリッジの家族やケアの理論について再検討することである。それは同時にベヴァリッジ『社会保険および関連サービス』(1942年)(以下、ベヴァリッジ(1942))の前史を明らかにすることでもある。

視点

Susan Pedersen (1993), Jane Lewis (1991), 赤木誠 (2005, 2011) らによって検討されているように、1920年代における、エレノア・ラスボーン、労働党女性部、労働者階級女性による女性協同組合ギルドによる家族手当運動、1930年代の児童手当運動は明らかにベヴァリッジ (1942) における社会保障制度設計に大きな影響を与えた。本報告では1932年の家族調査とベヴァリッジによる考察を、資本主義発展過程における家族の位置付けと家庭内におけるケアの評価という二つの視点から考察する。ベヴァリッジ (1942) は戦後福祉国家とジェンダー平等という観点から見れば、女性の“vital to work”が「主婦」であるという叙述からも「男性稼ぎ手モデル」にもとづいていた。しかし、当然ながらこのモデルは当時の女性と家族がおかれた歴史的事実（女性8人のうち7

人は主婦)を反映するものであった。また従来、ベヴァリッジにおけるもう一つの論点、家庭内の家事労働・ケアの社会的意味を正当に評価した雇用・家族・福祉からなる「総合的社会政策」(Garadiner 2000)の意義については、意外なほど評価されてこなかった。

Changes in Family Life, 1932. の考察

1932年の家族調査はBBCの「変化する世界」という番組の中で、1932年2月17日から4月7日までの放送をもとに視聴者がFamily Formに答える形式で実施された。アンケートは20,000の家族をカバーして、そのうち8,000の回答が得られた。本書にはこの期間の放送内容とベヴァリッジによるアンケートの分析が収録されている。放送に登壇した論者は、ベヴァリッジの他にJ.L.Adams(労働党の女性部全国執行委員), Eleanor Barton (女性協同組合ギルドの書記長), Hugh Dalson (LSE, 経済学), Morris Ginsberg (LSE, 社会学) であり、本書は、ベヴァリッジのモノローグ(以下のI, II, III, VII)と対談(IV, V, VI)を含む。目次は、I Changing Family, II The Family and the Population Question, III Nature and Nurture, IV The Economics of Family, V Some Problems for Solution, VI The Family as a Social Group, VII The Enduring Family: A First Impression of the Returns, である。

資本主義発展とともに家族は変化する。エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』(1884)は所有論の観点から労働者階級家族の継続性の根拠を否定したが、家族は形を変えながら存続しつづけている。その意味は何か。社会の再生産を維持するのは市場で得られる賃金によってだけではない。資本主義社会において、われわれの生活水準は賃金と家族におけるケアそして福祉に規定される。その視点は言うまでもなく

「家族主義」によってではなくジェンダー平等にもとづいて語られる必要があるだろう。19世紀末から20世紀にかけての「効率性の時代」と出生主義に規定されながらも、ベヴァリッジは普遍的家族手当運動に共感し、それを取り入れながら雇用と家族と福祉からなる「総合的社会政策」を築く道を切り拓いたと言える。ベヴァ

リッジにおける「自立self sufficiency」概念は資本蓄積にたいする家族のケアを含む「自立」を含んでいた。それはネオ・リベラリズムに見られるような個人の「自立」概念とは異質であった。

(はら・のぶこ 法政大学大原社会問題研究所所長・法政大学経済学部教授)

推薦者

・中北浩爾 (一橋大学大学院社会学研究科教授)
・福島みずほ (社民党副党首・参議院議員)

法政大学大原社会問題研究所が収蔵する占領期に発行された日本社会党の機関紙・誌を全4期にわたり復刻。結党直後の資料が極端に少ない現状において、日本社会党史の検証にとつてはもろんのこと、広く占領期の政治状況を研究するうえで、きわめて重要な資料である。

A3判上製 第Ⅲ期・全6巻 総1640頁 / 第Ⅳ期・全5巻 総1774頁
第Ⅳ期は2015年10月刊行予定

第Ⅲ期・第Ⅳ期
『党報』『社会週報』
『日本社会新聞』
(全11巻)

A3判上製 総1088頁

第Ⅱ期
『党活動資料』
『党活動』
(全5巻)

A3判上製 総1348頁

第Ⅰ期
『社会新聞』
(全6巻)

法政大学大原社会問題研究所——監修 立本紘之——解説
各期本体180,000円＋税 ※分売不可

戦後日本政治の一翼を担った最大野党・日本社会党
その草創期の活動を記録した貴重な機関紙を完全復刻！
占領期日本社会党機関紙集成〔復刻版・全4期〕

柏書房 〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13
TEL.03-3830-1891 FAX.03-3830-5537 http://www.kashiwashobo.co.jp/